



2026 年 10 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

フェジックスカンパニー株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、フェジックスカンパニー株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:渡邊 賢二 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

フェジックスカンパニー株式会社様では、重要課題を「ナイトタイムエコノミーの推進」、「札幌の音楽文化の発展」、「地域のサステナビリティの推進」、「コンプライアンスの徹底」、「多様性の推進」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【フェジックスカンパニー株式会社様の概要】

所 在 地	北海道札幌市豊平区美園4条2丁目1番5号
代 表 者	代表取締役 渡邊 賢二 様
設 立	2007 年 2 月
業 種	不動産業

【契約記念の様子】



左:フェジックスカンパニー株式会社
代表取締役 渡邊 賢二 様

右:北洋銀行
白石中央支店長兼
菊水上町支店長兼
白石本郷支店長 伊藤 一彦

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

フェジックスカンパニー株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年9月30日

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、フェジックスカンパニー株式会社(以下、フェジックスカンパニーまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローンという)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、HKP という)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	フェジックスカンパニー株式会社	
代 表 者 名	代表取締役 渡邊 賢二	
本 社 所 在 地	北海道札幌市豊平区美園4条2丁目1番5号	
資 本 金	300 万円	
事 業 内 容	不動産業	
沿 革	2007 年	フェジックスカンパニー設立
	2017 年	不動産仲介事業開始
	2025 年	札幌市琴似に賃貸用 MS を建設し、賃貸不動産事業を開始
	2026 年	札幌市桑園に賃貸用 MS を建設

(2) 経営方針

フェジックスカンパニーは、札幌という土地に根を下ろし、地域とともに歩んできた。物件の所有と運営を単なる事業活動と捉えるのではなく、地域社会の一員としての責任ある営みそのものと位置付けている。利便性の高い立地選びや、快適な設備、洗練されたデザインへのこだわりは、そこで暮らし生活する人々の満足を追求するだけでなく、一つひとつの住まいが地域に溶け込み、集う人々の日常を支えることで、街全体の魅力と活力の創出につながると考えている。

これまで、目の前のお客様一人ひとりに丁寧に向き合いながら、長期的な視点で街の未来を見据えてきた。地域に根差し、地域とともに成長していくことが当社の変わらぬ姿勢である。今後、暮らし方が時代とともに変化したとしても、この想いを決して変えず、地域とともに紡いできた信頼を土台に、次世代にも愛される住まいと街の未来を、一歩ずつ着実に形にしていきたい。

(3)事業概要

- 不動産賃貸業

フェジックスカンパニーは札幌市の琴似地区と桑園地区に、それぞれ賃貸用マンションを所有している。両物件は「ブランシャール FEG-X」というブランド名で統一されており、ブランシャール FEG-X 琴似は 2025 年 7 月に、ブランシャール FEG-X 桑園は 2026 年 3 月に完成した。

いずれの物件も生活利便性が高く、教育環境が充実した人気エリアに立地している。周辺にはショッピング施設や医療機関も整備されており、幅広い世代から支持されている。また、充実した設備により快適な居住空間を提供するとともに、洗練された外観・内装デザインで入居者の満足度を高めている。

こうした高い品質と利便性により両物件は 2026 年 8 月時点で満室を維持している。フェジックスカンパニーは、今後も地域住民に愛される住まいづくりを推進し、地域社会のさらなる発展に貢献していく。

【ブランシャール FEG-X 琴似】



【ブランシャール FEG-X 桑園】



【出典：当社提供】

- 遊休地活用事業

遊休地活用事業では、使い道のない土地の所有者や、突然の相続で地方の土地を受け継いだ方などに対し、土地活用に関する多様な相談に応じることが可能である。土地の有効活用に関する様々なニーズに応え、遊休地の買取や太陽光発電等の自然エネルギー活用設備の導入など、多角的な提案を行っている。

2. SYNC north プロジェクトの概要

対象プロジェクト	SYNC north（複合型エンターテインメント施設）の建設・運営
プロジェクトの概要	地域経済の活性化および札幌の音楽文化発展に貢献する総合型エンターテインメント施設の建設および運営
事業開始日	2026 年 9 月

・ 事業コンセプト

2026 年 9 月に札幌の狸小路で親しまれた映画館・旧サツゲキ跡地に北海道最大規模の次世代型ライブハウス兼クラブ「SYNC north」をオープンする。本ローンにより当社が施設内の設備を取得し、新設の関連会社である株式会社 SYNC（以下、当社および株式会社 SYNC を当社グループという）が施設運営を担当する。

施設の床面積は約 1,471.4 m²、収容人数は約 1,500 人で、「光・音・文化の源泉」をテーマに掲げている。用途はライブハウス、貸会場、ナイトクラブと多目的に対応が可能である。

長年映画館として使用されてきた大空間を、「大人の秘密基地」をコンセプトにリノベーションした。大型 LED ビジョン、鎖で吊るされた巨大ミラーボール、昇降式ライティングシステム、異次元に誘導する立体的な演出構造などによって非日常感あふれる“没入体験型エンターテインメント空間”を創出している。施設は 3 つのフロアと常設の VIP ルームで構成されており、昼間はライブハウス、夜は BAR ラウンジを併設した最新鋭ホールとして稼働する。時間帯によって異なる表情を見せる、国内でも類を見ないハイブリッド型エンターテインメント空間である。

また、札幌市で慢性的に不足している音響・照明・映像・ステージ設備を備えた中規模会場として、企業や行政のパーティ、ブランドのレセプション、講演会、パブリックビューイング、e スポーツイベントなどオールカルチャー、オールビジネスの多様なニーズに対応可能な複合型施設となっている。

当施設は、長年地域の文化発信拠点として親しまれてきたサツゲキ跡地にオープンをすることから、すでに複数のメディアに取り上げられるなど多くの注目を集めている。立地の魅力だけでなく、最新の設備や充実した収容規模、札幌の音楽シーンをさらに活性化させる新たな文化の発信地として、多方面から高い期待が寄せられている。



【出典：当社提供資料】

【各事業の目的】

・ ライブハウス

札幌市は人口約 200 万人の道内最大都市であり、音楽文化の中心地として全国ツアーの定番都市となっている。また札幌市は観光・宿泊インフラが整備されており、安定した来場動員が見込める。現状、札幌市のライブハウスは大型（～2,000 名）、中堅（～450 名）、小規模（～250 名）の施設は存在しているが、中規模（500～800 名）の施設は不足している。中堅アーティストにとっては、大型では動員過多となり、小規模会場は機材や演出に制約が多いため、当施設の 600 名収容という規模への需要は高い。さらに、札幌市には相応の商圈人口もあるため、この規模のライブハウスが高い稼働率で運営されることが期待される。

当社はライブハウスの運営を通じて、地域の音楽文化の発展に貢献するとともに、アーティストの育成や創造活動の支援を行い、社会貢献をおこなっていく。

・ 多目的ホール

札幌都心部では、ホテル宴会場の縮小・老朽化や商業施設内イベントスペースの制約により、「音響・照明・映像設備が整った中規模貸会場」が慢性的に不足している。このような背景を踏まえ、当施設ではライブハウスの照明・音響・映像・ステージ設備を活用し、非音楽系イベントにも対応可能な多機能貸会場としての併用運営を行うことで、市場ニーズと収益性の双方に高い効果をもたらす。ライブイベントの開催が少ない平日昼間や非繁忙期にも、企業や個人向けの貸館利用を受け入れることで、年間稼働率を 80%以上に維持することを目指す。

収益面では、ライブ・クラブイベントに加え、「貸館収入（会場費＋飲食＋演出オプション）」を第三の柱と位置付けることで、景気変動や音楽トレンドの影響を受けにくい多層的かつ安定的な事業基盤を形成する。顧客層の拡大も図り、アーティストやナイトクラブ利用者に加えて、法人、観光、ブライダル、教育など多様な層の来場を促進することで、施設の知名度向上や稼働率・リピート率の底上げを狙う。

さらに、地域イベントや市主催行事、観光プロモーションへの協力も可能であり、当施設を「公共性を有する民間文化施設」として位置付け、地域や行政との連携を推進する。

・ ナイトクラブ

当社は、北海道・札幌市は観光都市として成長を続けている一方で、夜間の観光コンテンツが限定的であることを課題と捉えている。夜間人口の減少やすすきの地区への集中、かつて札幌市のクラブシーンの象徴的存在であったキングムーの閉店以降の大人が楽しめる大規模ナイトクラブ不在などの問題が存在し、これらが外国人観光客の夜間滞在時間が短い傾向にも影響していると分析している。こうした課題を踏まえ、当社はナイトクラブの運営を通じて札幌市のナイトタイムエコノミーを発展させ、地域経済の活性化や観光体験の充実に貢献できると考えている。

当社が考える9つの事業目的（ナイトクラブ）

事業目的	内容・意義
① 中規模ライブハウスとしての社会的・経済的意義	札幌市に極端に不足している 700 名前後の中規模ライブハウスの空白を埋めることで、全国ツアーを行う中堅アーティストや地方フェス連動企画、企業イベントの受け皿となる。地域の音楽シーン育成や発表機会の提供、照明・音響・制作・飲食など音楽関連人材の雇用創出を実現し、来街・宿泊需要の拡大にも直結。 音楽業界はサブスク・SNS 普及によりライブ収入の比率が高まるなど安定成長市場である。
② 昼夜二毛作による安定収益モデル	本施設は昼夜で用途を転換し、日中・夕方帯はライブ公演・貸館利用（イベント・企業発表会等）として、深夜帯はナイトクラブ営業・DJ イベント・観光客向けパーティーという「二毛作運営」を採用する。 これにより、従来型ライブハウスの課題である「稼働時間の短さ」「平日稼働率の低さ」を解消し、飲食提供、物販、貸切イベント等を組み合わせることで、単体事業に依存しない持続可能な事業構造を構築する。
③ 立地優位性と再開発効果	狸小路五丁目という札幌の中心商業地に立地し、周辺には観光客・若年層・ビジネス層が集積。2026 年 3 月閉館の旧サツゲキ跡地を再生することで空洞化を回避し、歴史ある象徴的ロケーションの活用とまちなか賑わいの再構築を実現。狸小路・すすきの・大通公園の各エリア回遊を促進し、地域経済に波及効果をもたらす都市再生プロジェクトとしての意義を持つ。
④ 夜間経済（ナイトタイムエコノミー）の活性化	すすきのは飲食中心で観光目的のナイトエンターテインメントは少ないのが現状。ナイトクラブは高付加価値の観光消費を創出し、観光客の宿泊・飲食・交通費支出時間を夜まで延長させる。夜間滞在型観光推進に直結し、国や自治体のナイトタイムエコノミー振興施策と合致する。
⑤ インバウンド（外国人観光客）のニーズ対応	外国人観光客（特にアジア・欧米圏）にとって、ナイトライフ体験は都市観光の重要要素。札幌は雪・食・自然が充実する一方、クラブカルチャーなどのナイトライフ体験要素が弱い。英語対応かつ多文化共生を意識したナイトクラブを設け、「札幌の夜を代表する観光体験」となることで、インバウンドの滞在日数や消費単価の向上が見込まれる。
⑥ 地元若者・クリエイティブ層の活躍の場	札幌は音楽・アート・ファッションなどの文化発信・表現の場が限られている。昼間はライブハウス、夜間はナイトクラブとして「音楽エンタメ×カルチャー発信拠点」として運営することで、札幌発のカルチャーを全国・海外へ発信するきっかけを作る。
⑦ 冬の観光オフシーズン対策	雪国の北海道において、冬季の観光アクティビティが限られるという課題に対し、屋内型ライブハウス・ナイトクラブは天候に左右されず安定した観光体験を提供可能。雪まつり期間等のイベント連動によりさらに集客力が高まる。
⑧ 安全で健全なエンタメ文化の育成	ライブハウスやナイトクラブに対する旧来の「危険・不良」イメージを払拭し、観光・文化・音楽を融合した新しいエンタメカルチャーを育成。警察・自治体・観光協会と連携したセキュリティ体制を整え、札幌発の安全な夜間観光モデルを確立・発信する。

⑨	都市ブランディングの強化	従来の「雪と食の街」札幌から、「昼夜エンタメも楽しめる国際都市」へブランド価値を拡張。東京・大阪・福岡と並ぶ音楽エンタメカルチャー都市としての認知を獲得し、若者・アーティスト・企業誘致へ波及させる。
---	--------------	---

【雇用の創出】

当社グループでは、本件プロジェクトのオープニングスタッフとして株式会社 SYNC で 200 名以上の採用を予定しており、これは、地域の雇用創出に大きく貢献する。働き方は週 1 日からの勤務や土日のみ、平日のみ、さらには W ワークも可能は柔軟なシフト体制を導入し、多様なライフスタイルやニーズに対応。このような自由度の高い働き方を推進することで、持続可能な社会（サステナビリティ）の実現に寄与するとともに、地域経済の活性化と働く人々の生活の質向上を目指している。

① 社会的効果

直接的な便益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用の創出 ・ 施設利用者の消費行動による地域内消費の増加 ・ ライブスタジオでのライブ開催による音楽文化の発展 ・ 多目的ホールでのイベント開催による芸術文化の発展 ・ 若手アーティストや地元クリエイターの発表・活動の場を提供 ・ コミュニティイベントや交流イベントによる地域社会の交流活性化
間接的な便益	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント目的の来訪者増加による観光振興 ・ 地域のブランド力向上 ・ 夜間エンターテインメントの充実によるナイトタイムエコノミーの活性化 ・ 多様な文化イベントや娯楽提供による地域住民の精神的豊かさの向上 ・ 周辺飲食店や小売店、交通機関利用による地域経済の多角化

② 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

想定される 主なリスク	主なリスク保全措置
未成年飲酒、過度な飲酒の助長	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守と安全管理の徹底を目的として、入店基準を 20 歳以上に設定。この取り組みにより、未成年者の飲酒リスクを未然に排除する。 顔写真付きの身分証明書の提示（顔写真がなければ 3 点以上の本人確認資料）により、年齢確認を厳格に実施し、未成年者の入店防止に努める。 迷惑行為禁止の明示、適切な施設の利用を促すことで、過度な飲酒やそれに伴うトラブルの抑制を図る。
違法薬物、反社会勢力との関与	<ul style="list-style-type: none"> 入店時に厳格な持ち物チェックを実施することで、違法薬物や危険物の持ち込みを未然に防止する。 取引先と締結する契約書には、反社会勢力の排除に関する条項を必ず盛り込み、関係遮断を徹底する。 違法薬物の持ち込みおよび使用を禁止事項として明確に提示し、全てのお客様に遵守を求める。
ハラスメント、性暴力	<ul style="list-style-type: none"> 異性への過度な声掛けやスカウト行為、痴漢などの迷惑行為を禁止する旨を、ホームページやポスター等で明確に公表し、適切な施設利用の徹底を促す。 禁止行為が確認された場合には、速やかに退店を促すとともに、必要に応じて出入禁止などの厳正な措置を講じる。 店内に複数の監視カメラを設置し、迷惑行為の早期発見および未然防止に努める。 来客者の安全確保を、持続可能な店舗運営の最重要課題として位置付け、スタッフ教育を徹底する。 ハラスメントは従業員間でも発生しうるリスクと認識し、コンプライアンス研修を定期的実施することで、意識の向上と適切な行動の徹底を図る。
警備、混雑、事故、救護体制不備	<ul style="list-style-type: none"> フロア毎のキャパに応じた入場制限を適切に設けることで、お客様に安全で快適な空間を確保する。 事故防止のため、施設の安全性向上に向けた継続的な改善を進めていく。 丁寧な接客を徹底することで、トラブルの発生を未然に防ぐ環境づくりに努める。 事故防止に向けたマニュアルづくりを進める。 店内に複数の監視カメラを設置し、事故の早期発見および未然防止に努める。 トラブル発生時には迅速に警察へ通報し、速やかな対応を徹底する。
従業員の長時間労働、深夜労働などによる健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> 十分なスタッフを確保することで、過重労働となることを防ぐ。 研修や教育により、スタッフ間の互換性を持たせることで、特定スタッフへの負担集中を回避する。 特に映像、照明、音響等の専門スキルを要する業務については、十分な人員を多めに配置することで、負担の分散を図る。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 ①	ナイトタイムエコノミーの推進
取 組 内 容	ナイトクラブの集客
目 標 ・ K P I	<ul style="list-style-type: none"> 2036/4 期までに、ナイトクラブの年間集客数を 400,000 人に増やす。 2036/4 期までのナイトクラブの累計集客数 3,000,000 人を達成する。
貢献する SDGs	

重 要 課 題 ②	札幌の音楽文化の発展
取 組 内 容	アーティストによる音楽ライブの開催
目 標 ・ K P I	<ul style="list-style-type: none"> 2036/4 期までに、アーティストによる音楽ライブ開催数を年間 400 回に増やす。 2036/4 期までのアーティストによる音楽ライブ開催数累計 3,000 回を達成する。
貢献する SDGs	 

重 要 課 題 ③	地域のサステナビリティの推進
取 組 内 容	サステナビリティに関するイベントを開催する
目 標 ・ K P I	<ul style="list-style-type: none"> 2036/4 期までに、多目的ホールで開催されるサステナ関連イベントを年間 50 回に増やす。 2036/4 期までの多目的ホールで開催されるサステナ関連イベントを累計 250 回開催する。
貢献する SDGs	    

重 要 課 題 ④	コンプライアンスの徹底
取 組 内 容	社内コンプライアンス研修を実施
目 標 ・ K P I	<ul style="list-style-type: none"> 2036/4 期まで、コンプライアンス研修を毎年 4 回実施する。
貢献する SDGs	  

重 要 課 題 ⑤	多様性の推進
取 組 内 容	外国人人材の積極採用
目 標 ・ K P I	・ 2036/4 期までに外国人材の雇用数を 20 人以上にする。
貢 献 する S D G s	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、フェジックスカンパニーは「ナイトタイムエコノミーの推進」「札幌の音楽文化の発展」「地域サステナビリティの推進」「コンプライアンスの徹底」「多様性の推進」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、重要課題の解決に「貢献するプロジェクトを展開し、自社の成長と持続可能な社会の実現の両立を目指している。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

〈外部環境〉

① 日本および札幌市の観光政策

我が国においては、観光立国推進基本法に基づき、令和 8 年 3 月 27 日に「観光立国推進基本計画（第 5 次）」が閣議決定された。この計画では、訪日外国人旅行消費額が 2025 年に約 9.5 兆円に達し、その経済波及効果は約 19 兆円にのぼることから、観光を地域経済や日本経済の発展をリードする戦略産業と位置付けている。また、観光は国際相互理解の促進など多面的に重要な意義を有するとしている。推進施策の柱として、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」「国内交流・アウトバウンド拡大」「観光地・観光産業の強靱化」が掲げられている。その中で、地方誘客を進めるための広域的な体制の整備、関係人口の創出や二地域居住の促進、持続可能性を高めるためのインバウンド市場・観光コンテンツの多様化などの施策が挙げられている。これらの取り組みを実行することで、目指すべき 2030 年の姿を「戦略産業として、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光」としている。

また、札幌市は 2023 年から 2032 年までの観光分野に関する個別計画として「第 2 次札幌観光まちづくりプラン」を策定している。このプランでは、観光振興の意義として、経済効果（裾野が広く高い経済効果、雇用、賑わい、税収、道内全体の経済循環に貢献）や成長性（観光 GDP は市内総生産を上回る伸び率、国際観光需要は今後も成長見込み）が挙げられている。施策の実施にあたっては、「持続可能な観光の実現」「量から質への転換」「観光需要の平準化」「観光客満足度の向上」「デジタル技術の活用」という視点を重視して取り組む方針としている。具体的な成果指標としては、総観光消費額 1 兆円、道外観光客満足度 90%、海外客満足度 97%、市民満足度 70%、観光客数については道内客 958 万人、道外客 354 万人、海外客 520 万人の達成などが目標として掲げられている。

② ナイトタイムエコノミーについて

観光庁が発行する「ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集」によると、ナイトタイムエコノミー（以下、NTE）とは、18 時から翌日朝 6 時までの活動と定義されている。地域の状況に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、夜ならではの消費活動や魅力創出を通じて、経済効果を高めることを目標としている。海外の NTE を推進する都市では、芸術や音楽、文化的背景のある歴史的な建造物などの文化的価値にも焦点を当て、これらの保護や育成が NTE の推進と一体的に

取り組まれており、日本でも同様の目線が重要視されている。近年は観光振興の視点や都市・地域の活性化の観点からも、NTE の重要性が高まっている。観光客は昼間の観光スポットだけではなく、夜間に楽しめる多様な文化やエンターテインメントを求めるため、NTE の充実が観光地の魅力向上につながる。夜間のエンターテインメント、アクティビティは例えば、ライトアップイベントや夜間の観光バスツアーなどが挙げられ、新たな体験の提供を通じて滞在時間や消費額の増加を促進する。

また、NTE の推進は観光客の訪れる時間帯を分散させる効果があり、昼間の混雑緩和によってオーバーツーリズムの解消にも貢献する。これにより、観光地の環境負荷が軽減され、地域住民と観光客の相互理解が深まり、双方が共に過ごしやすい環境づくりが進むという好循環が生まれる。さらに、夜間の活動は地域の雇用創出や経済の多角化にもつながり、地域の安定的な発展を支えている。一方で、NTE の推進には夜間の安全確保や騒音問題、公共交通の運行体制といった課題も存在し、これらを解決しつつ地域住民の生活との調和を図った持続可能な経済活動が求められている。総じて、NTE の推進は観光地の魅力向上と地域活性化を両立させる重要な戦略であり、今後のさらなる取り組みが期待されている。

③ NTE 推進にむけた東京都の取り組み

令和 7 年 3 月に東京都が策定した 2050 年東京戦略では、世界最高の観光都市としての地位確立に向け、ナイトタイムや食、アニメなど東京が持つ様々な魅力の一層の磨き上げや持続可能な観光の推進、観光 DX の加速により、観光としての国際競争力を強化すると明記されている。ナイトタイム観光の推進については、「地域や事業者との連携・協同したナイトタイム観光の充実で、誰もがもっと楽しめる「東京の夜」を展開する」ことを掲げている。また、「夜のにぎわいの広がりに向けて、プロジェクションマッピングをはじめとした多彩な夜の過ごし方の提供により、東京を訪れる旅行者を魅了する」ともしている。主な施策としては「多彩な夜間コンテンツの提供」「地域を根差したナイトタイム観光の充実」「民間の力を生かしたナイトタイム観光の推進」「より快適なナイトタイム観光に向けた旅行者サポート」である。

具体的な政策目標としては、訪都外国人旅行者がナイトライフや夜景・ライトアップを楽しんだ割合を 2035 年時点で 75%（2023 年度 50.6%）に引き上げ、訪都外国人旅行者による消費額を 6.3 兆円（2023 年度 2.8 兆円）とすることを目標としている。

戦略的なナイトタイム観光の推進 ～もっと楽しい東京の夜へ～

- 食、映画、音楽、プロジェクションマッピングなどの光のコンテンツ、噴水など東京には最先端のカルチャーと江戸から続く伝統が共存した、世界に誇る魅力的なコンテンツが多数存在
- これらの多彩なコンテンツ・エンタメをナイトタイム観光や地域活性化等に戦略的に活用し、多彩な夜の過ごし方を広げていくことで、更なる誘客の促進やまちのにぎわいの創出につなげる



プロジェクションマッピングの活用

- 都庁舎への投影などシンボリックな取組を効果的に実施
- 地域や民間等との連携により、プロジェクションマッピングを都内で面的・継続的に展開

多彩な夜間コンテンツ

ナイトタイムの特別な体験

- 美術館・博物館の開館時間延長や、ユニークベニューとしての利用により、多彩な夜の過ごし方を提供
- 大規模花壇のライトアップや庭園の夜間特別鑑賞など新たな楽しみ方を提供

ナイトタイム×エンタメ

- 歌舞伎などの舞台芸術やアート、エンタメのほか、スポーツ観戦なども魅力的な観光コンテンツ



光の演出による新しい魅力

- 建造物や桜・紅葉等の地域の魅力をライトアップで更に引き出す

ナイトタイム×食

- レストランから路地裏の飲み屋街まで東京の多彩な食の魅力を幅広く紹介



光と水によるにぎわい

- 臨海副都心における世界最大級の噴水や、代々木公園の水景施設など光の演出によりにぎわいを創出



もっと楽しい東京の夜の広がり

地域の特色を生かす

- 繁華街から豊かな自然まで多彩な地域の強みを生かした取組を促進

地域住民や事業者との意見共有

- 住民の生活環境等への配慮や、住民と事業者の課題共有を促進

効果的な情報提供

- ナイトタイム観光についての情報発信やエンターテインメントの円滑なチケット購入を推進

快適にナイトタイム観光を楽しむ環境整備

- 多言語対応の推進や地域の実情に応じた安全・安心の確保

**地域に根差した
ナイトタイム観光**

旅行者サポート

【出典：東京都ホームページ】

・ 重要課題の有意義性

前述のとおり、国および札幌市は観光振興に積極的に取り組み、観光振興や地域活性化の観点からナイトタイムエコノミー（NTE）を推進している。本件プロジェクトは、ナイトクラブ事業、ライブハウス事業、多目的ホール事業を通じて、札幌の夜間経済活性化、音楽文化の発展、そして地域のサステナビリティ推進に寄与するものである。これらは、それぞれ重要課題①のNTE推進、重要課題②の札幌の音楽文化の発展、重要課題③の地域のサステナビリティ推進に直結しており、地域の経済・文化・社会課題の解決に資するものである。したがって、重要課題①から③の目標・KPIは、地域社会の持続的な成長と価値の向上を実現するうえで、有意義である。

ESGの観点から、ガバナンスの重要性が高まる中で、コンプライアンス遵守が強く求められている。企業が法令順守と倫理的な経営を徹底することは、健全なガバナンス体制を構築するうえで必要不可欠であり、社会からの信頼獲得に直結する。当社は当プロジェクトを持続的に運営していくため、「施設の安全の確保が最重要」とであると位置づけ、安全な運営を実現するためにコンプライアンスの徹底に取り組む方針を掲げている。この取り組みは、法令順守を基盤とした安全・安心な運営体制の構築と、社会的責任に履行に資するものであり、企業価値の向上と地域社会からの信頼獲得に大きく寄与する。したがって、当社グループの持続可能な成長に資することから、重要課題④の目標・KPIは有意義である。

当社グループは多様性推進を目的として、本件プロジェクトにおける外国人人材の積極的な採用を目指している。政府は、「女性をはじめとする多様な人材の活躍は、企業が、少子高齢化の中で人材を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め、競争力を強化するために重要であり、ひいては、日本経済の持続的成長にとって不可欠」と位置付けている。経済産業省は、「人材の多様性が増すと、生産性の向上や人手不足の解消など、企業価値の創造につながる」とし、ダイバーシティ経営の効果として、「人材獲得」「働き方の効率化・生産性向上」「エンゲージメント向上」などを挙げ、企業における取り組みを推進している。当社グループがダイバーシティの推進に取り組むことは政府の方針と合致しており、当社グループの企業価値向上にも寄与するものであり、重要課題⑤の目標・KPIは有意義である。

以上を踏まえ、本件プロジェクトは地域社会の経済、文化、社会課題解決に資する取り組みであり、さらには当社グループの持続可能な成長にも資することから、有意義な取り組みである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。